

新規事業採択時評価結果一覧表

【公共事業関係費】

【海岸事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
撫養港海岸 直轄海岸保全施 設整備事業 四国地方整備局	135	355	浸水面積：330ha 浸水戸数：4,752戸	110	3.2	・地域防災計画で緊急物資等の輸送路線に指定されている国道28号の被災を防ぎ、災害時の輸送ルートを確認することができる。 ・背後に点在する工場や倉庫の被災を防ぎ、被災後の産業活動への影響を減少させることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村 重昭)

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
神戸港 PI(第2期)地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局	306	1,036	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量：26万TEU)	284	3.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 IC地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 九州地方整備局	339	1,104	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量：23万TEU)	334	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	167	530	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量：50万トン)	140	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
鹿島港 外港地区 航路整備事業 関東地方整備局	34	189	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型船舶航行隻数：約34隻)	42	4.5	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
関門航路/北九州港 戸畑地区 航路整備事業 九州地方整備局	7.6	57	輸送コスト削減 (平成19年度予測大型船舶航行隻数：約35隻)	12	4.9	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下高速鉄道整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
大阪市地下鉄第8号線 今里～湯里六丁目(6.7km) 大阪市	1,314	2,431	平成28年度の輸送人員 72千人/日	943	2.6	鉄道空白地域の解消、地域経済の活性化、環境問題への対応等が図られる。	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北勢線の乗継円滑化(西桑名駅)事業 北勢線施設整備(株)	2.4	17	平成21年度西桑名駅乗降人員(予測) 5,437人/日	2.2	7.6	自家用車から鉄道へのシフトに伴う交通渋滞の解消、CO2削減	本省鉄道局施設課 (課長 米澤 朗)

（鉄道駅総合改善事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
江古田駅総合改善事業 第三セクター等 の主体	24	57	平成16年度江古田駅乗 降人員 36,628人/日	21	2.8	バリアフリー経路の確保、災害に強いまち づくり等	本省鉄道局施設課 (課長 米澤 朗)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
廿日市地方合同 庁舎 中国地方整備局	12	18	計画延べ床面積： 4,420㎡	17	1.1	110点	133点	・入居予定官署はいずれも 経年による老朽化と業務の 多様化、業務量の増大によ る狭隘化が進み業務に支障 を生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
中部航空基地 (仮称) 整備 海上保安庁	9.2	100点	133点	110点	空港の運用時間、天候不良時の空港使用条件等各種制限がある伊勢航空基地を、中部国際空港に移転整備することにより、海上犯罪の取締り、海難救助に迅速かつ的確に対応できるとともに、東海地震等の発災時における災害活動拠点としての機能を発揮する。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳 由久)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船 1000t型 建造(4隻) 海上保安庁	186	整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能、航空機との連携機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域や東シナ海などにおける海洋権益の保全及び領海警備体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢 隆一)
中型巡視船 350t型 建造(6隻) 海上保安庁	147	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視性能、武器機能の向上等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	
大型巡視艇 30m型 建造(3隻) 海上保安庁	42	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視性能等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	
小型巡視艇 20m型 建造(8隻) 海上保安庁	22	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視性能の向上等の警備能力が強化されており、港内における監視警戒体制、大規模災害等における救助体制の強化を図ることができる。	